



## 平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月15日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西端 慶久  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)石井 和彦 TEL (03)5805—9035  
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	5,220	—	226	—	234	—	135	—
21年1月期第3四半期	7,109	△19.7	752	7.1	717	7.1	235	163.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期第3四半期	258	41	258	09
21年1月期第3四半期	459	52	449	82

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年1月期第3四半期	5,728	4,238	4,238	4,012	68.6	7,458	69	
21年1月期	6,928	4,012	4,012	3,659	52.8	7,085	37	

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 3,930百万円 21年1月期 3,659百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年1月期	—	—	0	00	43	00
22年1月期	—	—	0	00	—	—
22年1月期(予想)	—	—	0	00	67	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,500	△30.6	230	△71.5	230	△69.0	50	△69.7	95	21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
除外 1社(社名 株式会社インフォニックス )  
(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有  
(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |          |             |          |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |             |          |             |          |
|                      | 22年1月期第3四半期 | 527,003株 | 21年1月期      | 516,533株 |
| ② 期末自己株式数            |             |          |             |          |
|                      | 22年1月期第3四半期 | 一株       | 21年1月期      | 一株       |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |             |          |             |          |
|                      | 22年1月期第3四半期 | 525,790株 | 21年1月期第3四半期 | 512,408株 |

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計累計期間におけるわが国経済は、世界的な不況の長期化による企業業績の低迷が続き、雇用情勢や個人消費も低調なまま推移し、また円高進展の懸念もあり、本格的な景気回復への道筋は、いまだ先行不透明な状況にあります。

情報サービス産業においても、引き続き多くの企業が業績低迷による情報設備投資への慎重な姿勢を継続し、以前厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア事業のグループウェア部門に経営資源を集中させるため、グループ再編を進めております。

グループウェア部門の強化といたしましては、引き続き国内外における新規顧客の獲得や、製品の付加価値向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間には、国内向けでは、業務改善のアプリケーションをSaaSで即日ご利用いただける新サービス「かんたんSaaS」を提供開始することを発表いたしました。また、海外向けとしては、多言語強化として日中英対応のワークフロー製品「Cybozu ApprovalFlow (サイボウズ アプルーバルフロー)」のタイ語対応版である「ApprovalFlow Language Pack (タイ語版)」をリリースしました。

また、大規模企業でのシェア拡大を目指し、マイクロソフト株式会社(代表執行役 社長：樋口 泰行、本社：東京都渋谷区)と、グループウェア製品の開発・提供において、業務提携を行う事で合意したことを発表いたしました。提携の第1弾として、当社は「Microsoft® Office SharePoint Server」を開発プラットフォームとして、グループウェア「サイボウズ Office」 および「サイボウズ ガルーン」で培ったノウハウを融合させた新しいグループウェア製品を、マイクロソフトの技術支援の下で開発し、2010年上半期中の提供を目指します。

さらに、2009年11月には、様々なグループのコミュニケーションを円滑にする個人向けの新ネットサービス「サイボウズLive」を発表いたしました。「サイボウズLive」は自身を中心に派生する多岐に渡るグループの情報を一元管理できるツールです。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、連結売上高は5,220百万円、営業利益は226百万円、経常利益は234百万円となりました。また、一部の関係会社株式について投資損失引当金を計上したことから、四半期純利益は135百万円となりました。

## &lt;事業別概況&gt;

## (a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ・ラボ株式会社、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイヤドが該当します。「かんたんシリーズ」、また一部子会社のソフトウェア売上が前年同期に比べて伸び悩んだこと等から、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア事業の売上高は3,498百万円、営業利益は669百万円となりました。

## (b) 通信事業

通信事業には、株式会社インフォニックスが該当していましたが、第2四半期連結会計期間に、グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため同社の株式を一部売却し、同社が当社の連結子会社ではなくなったことにより、当第3四半期連結会計期間から通信事業は当社グループからなくなりました。そのため、当第3四半期連結累計期間の通信事業の売上高は第2四半期連結累計期間と同様、914百万円、営業損失は259百万円となります。

## (c) ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社リングアップが該当します。サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門の売上が好調だったものの、第2四半期連結会計期間にサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社が同事業の一部であるSCAN NetSecurity事業等を譲渡したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は806百万円、営業損失は186百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債、純資産の状況

第2四半期連結会計期間において、株式会社インフォニックスが連結子会社でなくなったこと等により、資産の部は前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し、5,728百万円となりました。

負債の部についても、株式会社インフォニックスが連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,425百万円減少し、1,490百万円となりました。

また、純資産の部については、4,238百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.6%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より123百万円増加し、2,557百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、695百万円の収入となりました。これは主に、売上債権やたな卸資産が減少したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、977百万円の支出となりました。これは主に、子会社の売却や貸付による支出があったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、405百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入があったこと等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の連結業績予想につきましては、平成21年9月11日発表の「たな卸資産評価損の計上、業績予想の修正、および配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(除外) 株式会社インフォニックス

グループ再編の一環として、通信事業を営む株式会社インフォニックスの株式を一部売却し、平成21年5月28日に株式譲渡が完了しました。これにより、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

## ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ107,600千円減少しております。

## ③リース取引に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引の関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006,990	2,434,001
受取手形及び売掛金	782,674	1,685,021
たな卸資産	155,313	316,105
繰延税金資産	20,788	40,930
その他	111,428	159,570
貸倒引当金	△10,552	△160,459
流動資産合計	4,066,642	4,475,169
固定資産		
有形固定資産	208,804	261,837
無形固定資産		
のれん	408,383	674,406
ソフトウェア	116,709	453,588
その他	45,003	167,636
無形固定資産合計	570,095	1,295,632
投資その他の資産		
投資有価証券	466,896	356,866
繰延税金資産	129,168	195,026
その他	342,058	480,617
貸倒引当金	△14,272	△136,422
関係会社投資損失引当金	△40,463	—
投資その他の資産合計	883,387	896,086
固定資産合計	1,662,287	2,453,556
資産合計	5,728,930	6,928,726

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,519	197,715
短期借入金	407,636	809,000
1年内返済予定の長期借入金	52,236	281,556
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	111,126	103,281
役員賞与引当金	5,850	8,000
賞与引当金	12,194	23,356
その他	688,321	1,070,674
流動負債合計	1,336,883	2,513,584
固定負債		
社債	30,000	150,000
長期借入金	97,018	203,717
その他	26,548	48,527
固定負債合計	153,566	402,244
負債合計	1,490,449	2,915,828
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	605,415	569,995
資本剰余金	968,370	932,960
利益剰余金	2,362,527	2,163,156
株主資本合計	3,936,313	3,666,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,564	△6,286
評価・換算差額等合計	△5,564	△6,286
新株予約権	1,500	2,229
少数株主持分	306,231	350,843
純資産合計	4,238,481	4,012,898
負債純資産合計	5,728,930	6,928,726

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	5,220,341
売上原価	1,490,752
売上総利益	3,729,589
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,131,239
業務委託費	256,397
貸倒引当金繰入額	142,325
のれん償却額	212,005
その他	1,761,083
販売費及び一般管理費合計	3,503,051
営業利益	226,537
営業外収益	
受取利息	2,708
受取配当金	131
受取手数料	2,871
持分法による投資利益	7,512
助成金収入	4,500
その他	10,478
営業外収益合計	28,202
営業外費用	
支払利息	15,715
社債発行費	3,913
その他	965
営業外費用合計	20,593
経常利益	234,146
特別利益	
投資有価証券売却益	299
関係会社株式売却益	147,028
事業譲渡益	70,343
貸倒引当金戻入額	2,489
特別利益合計	220,160
特別損失	
固定資産除売却損	2,671
投資有価証券評価損	35,905
関係会社投資損失引当金繰入額	40,463
事務所移転費用	10,905
訴訟和解金	2,750
特別損失合計	92,695
税金等調整前四半期純利益	361,610
法人税、住民税及び事業税	279,581
法人税等調整額	△9,287
法人税等合計	270,294



(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日  
至平成21年10月31日)

少数株主損失(△)	△44,555
四半期純利益	135,872

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	1,293,021
売上原価	222,641
売上総利益	1,070,379
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	318,798
業務委託費	68,063
貸倒引当金繰入額	423
のれん償却額	61,665
その他	480,625
販売費及び一般管理費合計	929,576
営業利益	140,803
営業外収益	
受取利息	1,254
受取手数料	3
持分法による投資利益	4,638
助成金収入	4,500
その他	4,903
営業外収益合計	15,301
営業外費用	
支払利息	3,298
その他	540
営業外費用合計	3,838
経常利益	152,265
特別利益	
貸倒引当金戻入額	255
特別利益合計	255
特別損失	
投資有価証券評価損	△2,916
関係会社投資損失引当金繰入額	40,463
訴訟和解金	2,750
特別損失合計	40,297
税金等調整前四半期純利益	112,224
法人税、住民税及び事業税	50,427
法人税等調整額	37,518
法人税等合計	87,946
少数株主利益	1,637
四半期純利益	22,641

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年2月1日  
 至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	361,610
減価償却費	385,771
のれん償却額	212,005
固定資産除売却損益 (△は益)	2,671
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,905
持分法による投資損益 (△は益)	△7,512
事業譲渡損益 (△は益)	△70,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	△299
関係会社株式売却損益 (△は益)	△147,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106,461
受取利息及び受取配当金	△2,840
支払利息及び社債利息	15,715
関係会社投資損失引当金の増減額 (△は減少)	40,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,161
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△29,828
売上債権の増減額 (△は増加)	180,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△982
未払金の増減額 (△は減少)	△176,751
前受金の増減額 (△は減少)	△34,621
その他	△1,374
小計	981,375
利息及び配当金の受取額	2,581
利息の支払額	△11,857
法人税等の支払額	△276,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△114,963
無形固定資産の取得による支出	△132,423
投資有価証券の売却による収入	300
関係会社株式の取得による支出	△64,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△200,926
事業譲渡による収入	71,800
貸付けによる支出	△58,045
貸付金の回収による収入	10,736
敷金及び保証金の差入による支出	△58,765
敷金及び保証金の回収による収入	18,963
定期預金の預入による支出	△531,380
定期預金の払戻による収入	82,000
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977,433

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日  
至平成21年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,364
長期借入れによる収入	477,600
長期借入金の返済による支出	△192,389
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△22,210
株式の発行による収入	70,829
社債の発行による収入	146,086
その他	△2,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,557,610

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,498,684	914,930	806,726	5,220,341	—	5,220,341
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,213	—	4,416	13,630	(13,630)	—
計	3,507,897	914,930	811,143	5,233,971	(13,630)	5,220,341
営業利益又は 営業損失(△)	669,791	△259,184	△186,270	224,335	2,201	226,537

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	569,995	932,960	2,163,156	3,666,112
当第3四半期連結累計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△22,210	△22,210
四半期純利益			135,872	135,872
新株の発行 ※1	35,420	35,409		
連結除外による増加高 ※2			85,710	85,710
当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計	35,420	35,409	199,371	270,200
当第3四半期連結累計期間末残高	605,415	968,370	2,362,527	3,936,313

※1 当第3四半期連結累計期間に新株予約権（698個）について権利行使がありました。

※2 当第3四半期連結累計期間に特定子会社（株式会社インフォニックス）が連結の範囲から除外されました。

## 「参考情報」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		7,109,400	100.0
II 売上原価		2,452,422	34.5
売上総利益		4,656,977	65.5
III 販売費及び一般管理費		3,904,598	54.9
営業利益		752,379	10.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	3,710		
2 受取配当金	123		
3 受取手数料	6,926		
4 還付消費税等	5,793		
5 その他	4,708	21,261	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	22,791		
2 持分法による 投資損失	31,116		
5 その他	2,242	56,150	0.8
経常利益		717,490	10.1
VI 特別利益			
1 事業譲渡益	20,000		
2 関係会社株式売却益	10,500		
3 投資有価証券売却益	3,810		
4 移転補償金	4,968		
5 貸倒引当金戻入益	5,106		
6 その他	1,996	46,382	0.6
VII 特別損失			
1 固定資産除売却損	25,038		
2 投資有価証券評価損	15,270		
3 投資有価証券売却損	26,207		
4 事務所移転費用	10,332		
5 減損損失	38,776		
6 その他	—	115,625	1.6
税金等調整前 四半期純利益		648,247	9.1
法人税、住民税 及び事業税	390,342		
過年度法人税等	212		
法人税等調整額	39,694	430,249	6.0
少数株主損失		△17,465	△0.2
四半期純利益		235,464	3.3